

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	中野区,台東区,大田区,北区,武蔵野市,三鷹市,世田谷区,板橋区,千代田区,中央区,新宿区,品川区,目黒区,渋谷区,荒川区,練馬区,葛飾区,立川市,府中市,昭島市,調布市,小平市,日野市,東村山市,国立市,狛江市,東大和市,清瀬市,東久留米市,羽村市,あきる野市,西東京市,日の出町,檜原村,大島町,東京都,杉並区,江戸川区,町田市,港区,文京区,墨田区,江東区,豊島区,足立区,八王子市,青梅市,小金井市,国分寺市,福生市,武蔵村山市,多摩市,稲城市,瑞穂町,奥多摩町											
計画の目標	『建築物の耐震改修やアスベスト改修の促進、狭あい道路拡幅整備の促進、整備対象区域のバリアフリー化の促進等により、都民の安全と健康の確保を図る。』 『首都直下地震に備え、緊急輸送道路沿道建築物(*)、避難路沿道建築物、避難所及び民間の住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強い東京を実現する』											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	854,692	A	849,242	B	0	C	5,450	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.63 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	都内の緊急輸送道路沿道における耐震性が確保された建築物の割合（*緊急輸送道路沿道の建築物：緊急輸送道路に敷地が接し、高さが道路幅員の1/2を超える建築物） 緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化率（当初現況値はH27年7月末の値とする。最終目標値は、H31年末の値とする。） （緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化率）=（耐震性が確保された緊急輸送道路沿道の建築物数）/（緊急輸送道路沿道の建築物数）（%）	80%	%	90%
2	都内における耐震性が確保された住宅の割合 住宅の耐震化率（当初現況値は、H27年3月末の値とする。） （住宅の耐震化率）=（耐震性が確保された住宅数）/（全住宅数）（%）	84%	%	95%
3	都内における耐震性が確保された民間特定建築物の割合 特定建築物の耐震化率（公共建築物を除いた値とする。）（当初現況値は、H27年3月末の値とする。） （特定建築物の耐震化率）=（耐震性が確保された特定建築物数）/（全特定建築物数）（%）	87%	%	95%
4	都内における耐震性が確保された防災上重要な公共建築物の割合 防災上重要な公共建築物の耐震化率（最終目標値は、出来るだけ早期に達成すべきものとする。）（当初現況値は、H27年3月末の値とする。） （防災上重要な公共建築物の耐震化率）=（耐震性が確保された防災上重要な公共建築物数）/（全防災上重要な公共建築物数）（%）	97%	%	100%
5	中野区における2項道路の拡幅整備の割合 中野区における2項道路の拡幅整備割合 （中野区における2項道路の拡幅整備割合）=（拡幅整備された延長）/（中野区における2項道路総延長）（%）	28%	%	32%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)		(H32末)
6	「調布市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、道路の拡幅の達成割合			
	「調布市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合 (「調布市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合) = (拡幅整備された延長) / (調布市における2項道路総延長) (%)	18%	%	19%
7	「町田市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	「町田市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合 (「町田市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合) = (拡幅整備実績延長) / (「町田市狭あい道路拡幅整備促進計画」延長) (%)	0%	%	100%
8	「武蔵野市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	武蔵野市における狭あい道路の拡幅整備割合 (武蔵野市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された中心延長) / (武蔵野市における狭あい道路中心総延長) (%)	29%	%	33%
9	「三鷹市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	三鷹市における狭あい道路の拡幅整備割合 (三鷹市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備実績延長) / (狭あい道路総延長) (%)	10%	%	12%
10	江戸川区における指定道路情報（指定道路図）の整備割合			
	江戸川区における指定道路調書のデータをもとに算出する。 (江戸川区における指定道路図の整備割合) = (指定道路図が作成された路線数) / (指定道路全路線数) (%)	82%	%	83%
11	「江戸川区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	江戸川区における2項道路（私道）の拡幅整備割合 (江戸川区における2項道路（私道）の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (江戸川区における2項道路総延長) (%)	0%	%	7%
12	「杉並区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	杉並区における2項道路の拡幅整備割合 (杉並区における2項道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (杉並区における2項道路総延長) (%)	30%	%	37%
13	「府中市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	府中市における狭あい道路の拡幅整備割合 (府中市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (府中市における幅員4m未満の道路面積) / (府中市における全体道路面積) (%)	9%	%	8%
14	練馬区における道路台帳（道路種別）のホームページ公開			
	練馬区における指定道路情報のインターネット公開	0%	%	100%
15	「練馬区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	練馬区における狭あい道路の拡幅整備割合（当初現況値はH31年度当初の値とする） (練馬区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (練馬区における狭あい道路総延長) (%)	0%	%	1%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
16	「台東区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	台東区における狭あい道路の拡幅整備割合 (台東区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (台東区における狭あい道路総延長) (%)	23%	%	28%
17	北区における指定道路図の整備割合			
	北区における指定道路図の整備割合 (北区における指定道路図の整備割合) = (指定道路図が作成された路線延長) / (指定道路の総延長) (%)	81%	%	100%
18	「北区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	北区における狭あい道路の拡幅整備割合（当初現況値はH29年度当初の値とし、最終目標値はH30年度末の値とする。） (北区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (北区における狭あい道路の総延長) (%)	15%	%	17%
19	大田区における指定道路情報の窓口PC公開及びインターネット公開			
	大田区における指定道路情報の窓口PC公開及びインターネット公開（最終目標値はH28年度末の値とする。）	0%	%	100%
20	大田区における指定道路情報の窓口PC公開情報及びインターネット公開情報の整備割合			
	大田区における指定道路情報の更新割合（大田区における指定道路情報の窓口PC公開情報及びインターネット公開情報の整備） (大田区における指定道路情報の更新割合) = (指定道路情報が更新された路線数) / (指定道路全路線数) (%)	0%	%	100%
21	狛江市における狭あい道路の拡幅整備割合			
	狛江市における狭あい道路の拡幅整備割合（当初現況値はH29年度当初の値とし、最終目標値はH30年度末の値とする。） (狛江市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (狛江市が管理する狭あい道路総延長) (%)	0%	%	1%
22	「大田区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	「大田区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合（当初現況値はH30年度当初の値とする。） (大田区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (大田区における狭あい道路の総延長) (%)	16%	%	18%
23	「世田谷区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	「世田谷区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合（当初現況値はH30年度当初の値とする。） (世田谷区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (世田谷区における狭あい道路の総延長) (%)	0%	%	1%
24	板橋区における指定道路情報の整備割合			
	板橋区における指定道路情報の整備割合（当初現況値はH30年度当初の値とし、最終目標値はH31年度末の値とする。） (板橋区における指定道路情報の整備割合) = (狭あい道路に関する図書の情報整備数) / (狭あい道路に関する図書の全体数) (%)	0%	%	100%
25	足立区における狭あい道路の測量割合			
	足立区における狭あい道路の測量割合（足立区における「狭あい道路の測量割合」の当初現況値についてはH31年度当初の値とする。） (足立区における狭あい道路の測量割合) = (測量した延長) / (足立区における狭あい道路の総延長) (%)	30%	%	34%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
26	バリアフリー基本構想等に基づき、地区内における生活関連経路等の特定事業によるバリアフリー整備率を向上させる。 千代田区における北の丸地区内経路のバリアフリー化整備率（最終目標値はH32年度末の値とする。） （千代田区における北の丸地区内経路のバリアフリー化整備率）＝（バリアフリー化された延長）／（北の丸地区内全体の経路総延長）（％）	33%	%	43%
27	「秋川駅周辺地区バリアフリー環境整備計画」に基づき、あきる野市における鉄道駅のバリアフリー環境整備割合 あきる野市における鉄道駅のバリアフリー環境整備割合（最終目標値はH31年度末の値とする。） （あきる野市における鉄道駅のバリアフリー環境整備割合）＝（移動システム等が整備された駅数/市内全駅数）（％）	80%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	中野区	直接	中野区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	中野区						2,464		未策定	
	A16-002	住宅	一般	台東区	直接	台東区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	台東区						25		未策定	
	A16-003	住宅	一般	大田区	直接	大田区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	大田区						1,997		未策定	
	A16-004	住宅	一般	北区	直接	北区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	北区						550		未策定	
	A16-005	住宅	一般	武蔵野市	直接	武蔵野市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	武蔵野市						83		未策定	
	A16-006	住宅	一般	三鷹市	直接	三鷹市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	三鷹市						258		未策定	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	世田谷区	直接	世田谷区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	世田谷区						900		-
	A16-008	住宅	一般	板橋区	直接	板橋区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	板橋区						29		-
	A16-009	住宅	一般	千代田区	直接	千代田区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	千代田区						1		-
	A16-010	住宅	一般	中央区	直接	中央区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中央区						12		-
	A16-011	住宅	一般	新宿区	直接	新宿区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	新宿区						4		-
	A16-012	住宅	一般	台東区	直接	台東区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	台東区						8		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	台東区						1,713	-	
	A16-014	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	台東区						1	-	
	A16-015	住宅	一般	品川区	直接	品川区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	品川区						21	-	
	A16-016	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	品川区						5,730	-	
	A16-017	住宅	一般	品川区	直接	品川区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	品川区						28	-	
	A16-018	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	品川区						21	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-019	住宅	一般	目黒区	直接	目黒区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	目黒区						4	-	
	A16-020	住宅	一般	目黒区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	目黒区						861	-	
	A16-021	住宅	一般	大田区	直接	大田区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大田区						30	-	
	A16-022	住宅	一般	世田谷区	直接	世田谷区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	世田谷区						101	-	
	A16-023	住宅	一般	世田谷区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	世田谷区						2	-	
	A16-024	住宅	一般	渋谷区	直接	渋谷区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	渋谷区						116	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-025	住宅	一般	中野区	直接	中野区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中野区						86	-	
	A16-026	住宅	一般	中野区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中野区						1,245	-	
	A16-027	住宅	一般	荒川区	直接	荒川区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	荒川区						29	-	
	A16-028	住宅	一般	練馬区	直接	練馬区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	練馬区						181	-	
	A16-029	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	練馬区						3,190	-	
	A16-030	住宅	一般	練馬区	直接	練馬区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	練馬区						45	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-031	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	練馬区						21	-	
	A16-032	住宅	一般	葛飾区	直接	葛飾区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	葛飾区						18	-	
	A16-033	住宅	一般	立川市	直接	立川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	立川市						4	-	
	A16-034	住宅	一般	三鷹市	直接	三鷹市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	三鷹市						29	-	
	A16-035	住宅	一般	三鷹市	直接	三鷹市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	三鷹市						0	-	
	A16-036	住宅	一般	府中市	直接	府中市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	府中市						9	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-037	住宅	一般	昭島市	直接	昭島市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	昭島市						8	-	
	A16-038	住宅	一般	昭島市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	昭島市						464	-	
	A16-039	住宅	一般	調布市	直接	調布市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	調布市						1,145	-	
	A16-040	住宅	一般	調布市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	調布市						857	-	
	A16-041	住宅	一般	小平市	直接	小平市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	小平市						1	-	
	A16-042	住宅	一般	日野市	直接	日野市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	日野市						1,087	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-043	住宅	一般	東村山市	直接	東村山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東村山市						125	-	
	A16-044	住宅	一般	東村山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東村山市						322	-	
	A16-045	住宅	一般	国立市	直接	国立市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国立市						7	-	
	A16-046	住宅	一般	狛江市	直接	狛江市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	狛江市						12	-	
	A16-047	住宅	一般	東大和市	直接	東大和市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東大和市						67	-	
	A16-048	住宅	一般	清瀬市	直接	清瀬市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	清瀬市						129	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-049	住宅	一般	東久留米市	直接	東久留米市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東久留米市						8	-	
	A16-050	住宅	一般	羽村市	直接	羽村市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	羽村市						6	-	
	A16-051	住宅	一般	羽村市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	羽村市						11	-	
	A16-052	住宅	一般	あきる野市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	あきる野市						38	-	
	A16-053	住宅	一般	西東京市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	西東京市						3	-	
	A16-054	住宅	一般	日の出町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	日の出町						3	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-055	住宅	一般	檜原村	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	民間						3	-	
	A16-056	住宅	一般	檜原村	直接	檜原村	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	檜原村						0	-	
	A16-057	住宅	一般	大島町	直接	大島町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大島町						5	-	
	A16-058	住宅	一般	大島町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大島町						2	-	
	A16-059	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東京都						1,351	-	
	A16-060	住宅	一般	東京都	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東京都						1,439	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-061	住宅	一般	目黒区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	目黒区						6	-		
	A16-062	住宅	一般	渋谷区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	渋谷区						679	-		
	A16-063	住宅	一般	東京都	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	東京都						51	-		
	A16-064	住宅	一般	東京都	間接	民間	-	-	バリアフリー環境整備促進事業	北の丸地区移動システム等の整備に関する事業	千代田区						75	2.68	-	
	A16-065	住宅	一般	あきる野市	直接	あきる野市	-	-	バリアフリー環境整備促進事業	秋川駅周辺地区バリアフリー環境整備促進事業	あきる野市						170	1.04	-	
	A16-066	住宅	一般	杉並区	直接	杉並区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	杉並区						2,732		未策定	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-067	住宅	一般	練馬区	直接	練馬区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	練馬区						54		未策定	
	A16-068	住宅	一般	府中市	直接	府中市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	府中市						578		未策定	
	A16-069	住宅	一般	調布市	直接	調布市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	調布市						342		未策定	
	A16-070	住宅	一般	狛江市	直接	狛江市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	狛江市						22		未策定	
	A16-071	住宅	一般	江戸川区	直接	江戸川区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	江戸川区						14		未策定	
	A16-072	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	町田市						67		未策定	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-073	住宅	一般	千代田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	千代田区						1,165	-	
	A16-074	住宅	一般	千代田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	千代田区						130	-	
	A16-075	住宅	一般	中央区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中央区						1,471	-	
	A16-076	住宅	一般	港区	直接	港区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	港区						14	-	
	A16-077	住宅	一般	港区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	港区						2,404	-	
	A16-078	住宅	一般	港区	直接	港区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	港区						55	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-079	住宅	一般	港区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	港区						38		-
	A16-080	住宅	一般	新宿区	直接	新宿区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	新宿区						389		-
	A16-081	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	新宿区						2,412		-
	A16-082	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	新宿区						28		-
	A16-083	住宅	一般	文京区	直接	文京区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	文京区						7,458		-
	A16-084	住宅	一般	文京区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	文京区						769,059		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-085	住宅	一般	墨田区	直接	墨田区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	墨田区						13	-	
	A16-086	住宅	一般	墨田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	墨田区						487	-	
	A16-087	住宅	一般	江東区	直接	江東区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江東区						17	-	
	A16-088	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江東区						764	-	
	A16-089	住宅	一般	江東区	直接	江東区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	江東区						0	-	
	A16-090	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	江東区						7	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-091	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大田区						4,371	-	
	A16-092	住宅	一般	世田谷区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	世田谷区						4,345	-	
	A16-093	住宅	一般	杉並区	直接	杉並区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	杉並区						50	-	
	A16-094	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	杉並区						3,940	-	
	A16-095	住宅	一般	杉並区	直接	杉並区	-	-	住宅・建築物アスベスト改修事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	杉並区						178	-	
	A16-096	住宅	一般	豊島区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	豊島区						654	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-097	住宅	一般	北区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	北区						1,115		-
	A16-098	住宅	一般	荒川区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	荒川区						622		-
	A16-099	住宅	一般	板橋区	直接	板橋区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	板橋区						5		-
	A16-100	住宅	一般	板橋区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	板橋区						997		-
	A16-101	住宅	一般	足立区	直接	足立区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	足立区						166		-
	A16-102	住宅	一般	足立区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	足立区						1,121		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-103	住宅	一般	足立区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	足立区						54	-	
	A16-104	住宅	一般	葛飾区	直接	葛飾区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	葛飾区						121	-	
	A16-105	住宅	一般	葛飾区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	葛飾区						1,725	-	
	A16-106	住宅	一般	葛飾区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	葛飾区						8	-	
	A16-107	住宅	一般	江戸川区	直接	江戸川区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江戸川区						94	-	
	A16-108	住宅	一般	江戸川区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江戸川区						1,829	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-109	住宅	一般	八王子市	直接	八王子市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	八王子市						12	-	
	A16-110	住宅	一般	八王子市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	八王子市						1,613	-	
	A16-111	住宅	一般	立川市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	立川市						1,410	-	
	A16-112	住宅	一般	武蔵野市	直接	武蔵野市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	武蔵野市						51	-	
	A16-113	住宅	一般	武蔵野市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	武蔵野市						2,291	-	
	A16-114	住宅	一般	三鷹市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	三鷹市						518	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-115	住宅	一般	青梅市	直接	青梅市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	青梅市						6	-	
	A16-116	住宅	一般	青梅市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	青梅市						90	-	
	A16-117	住宅	一般	府中市	直接	府中市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	府中市						116	-	
	A16-118	住宅	一般	府中市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	府中市						342	-	
	A16-119	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	町田市						175	-	
	A16-120	住宅	一般	町田市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	町田市						1,222	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-121	住宅	一般	小金井市	直接	小金井市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小金井市						16	-	
	A16-122	住宅	一般	小金井市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小金井市						392	-	
	A16-123	住宅	一般	小平市	直接	小平市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小平市						20	-	
	A16-124	住宅	一般	小平市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小平市						45	-	
	A16-125	住宅	一般	日野市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	日野市						356	-	
	A16-126	住宅	一般	国分寺市	直接	国分寺市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国分寺市						38	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-127	住宅	一般	国分寺市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国分寺市						313	-	
	A16-128	住宅	一般	国立市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国立市						13	-	
	A16-129	住宅	一般	福生市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	福生市						99	-	
	A16-130	住宅	一般	狛江市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	狛江市						37	-	
	A16-131	住宅	一般	東大和市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東大和市						8	-	
	A16-132	住宅	一般	清瀬市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	清瀬市						139	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-133	住宅	一般	東久留米市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東久留米市						296	-	
	A16-134	住宅	一般	武蔵村山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	武蔵村山市						6	-	
	A16-135	住宅	一般	多摩市	直接	多摩市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	多摩市						12	-	
	A16-136	住宅	一般	多摩市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	多摩市						205	-	
	A16-137	住宅	一般	稲城市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	稲城市						7	-	
	A16-138	住宅	一般	西東京市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	西東京市						275	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-139	住宅	一般	西東京市	直接	西東京市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	西東京市						9	-	
	A16-140	住宅	一般	瑞穂町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	瑞穂町						1	-	
	A16-141	住宅	一般	奥多摩町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	奥多摩町						6	-	
	A16-142	住宅	一般	北区	直接	北区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	北区						73	-	
	A16-143	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	練馬区						3	未策定	
	A16-144	住宅	一般	足立区	直接	足立区	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	足立区						22	-	
											小計						849,242		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						849,242		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	千代田区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	木造住宅の耐震化促進事業	千代田区						0	-	
		木造住宅に対して、耐震診断・耐震改修・除却助成を行い、住宅の耐震化を促進する。																	
	C16-002	住宅	一般	中央区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	分譲マンションの耐震補強工事	中央区						0	-	
		分譲マンション（一般建物、緊急輸送道路沿道建物）に対して、分譲マンションの耐震化を促進する。																	
	C16-003	住宅	一般	港区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	港区						6	-	
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-004	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	新宿区						10	-	
都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-005	住宅	一般	文京区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	文京区						5	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
C16-006	住宅	一般	文京区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	文京区						0	-		
	特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
C16-007	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	台東区						21	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-008	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	台東区						0	-		
	特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
	C16-009	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	老朽建築物の除却促進事業	老朽建築物の除却	台東区						97	-		
	経年劣化や耐震強度が不足している危険な老朽建築物に対して、除却助成を行い、建築物の耐震化を促進する。																			
	C16-010	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	段階的耐震改修	台東区						1	-		
	段階的耐震改修工事に対する助成を行い、段階的・計画的に耐震化に取り組みようとする住宅所有者を支援することにより、一層の木造住宅の耐震化を図るとともに災害に強いまちづくりを実現する。																			
	C16-011	住宅	一般	墨田区	直接	墨田区	-	-	建築物の耐震化促進事業	耐震改修と福祉改修のコーディネート	墨田区						1	-		
	耐震改修と福祉改修のコーディネートを行うことにより耐震診断や耐震改修につなげる。																			
C16-012	住宅	一般	墨田区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	通学路のブロック塀等の撤去	墨田区						0	-			
通学路等における安全対策事業として、ブロック塀等の除去費を助成する。																				
C16-013	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	江東区						2	-			
都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																				
C16-014	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	江東区						20	-			
特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-015	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	耐震・不燃化推進事業	老朽建築物の除却	江東区						0	-		
		耐震性のない老朽建築物を除却することで、建替えによる建築物の耐震・不燃化を促進する。																		
	C16-016	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	品川区						0	-		
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
	C16-017	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	品川区						5	-		
		改修が困難な旧耐震の住宅にシェルターを設置することにより、居住者の生命、財産を守る。																		
	C16-018	住宅	一般	目黒区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	目黒区						0	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-019	住宅	一般	目黒区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の除却助成・基礎調査	目黒区						42	-			
	区内のブロック塀等の基礎調査を行い、指導・啓発活動を塀の除却助成とあわせて行うことにより、安全性の確認できない塀の除却を促進し、安心安全なまちづくりを推進する。																			
C16-020	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	大田区						6	-			
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-021	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	民間非木造住宅の耐震補強工事	大田区						73	-			
	分譲マンションの改修及び段階的改修を行い、耐震化を促進する。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-022	住宅	一般	世田谷区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	世田谷区						20	-	
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-023	住宅	一般	渋谷区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	渋谷区						1	-	
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-024	住宅	一般	中野区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	中野区						167	-	
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-025	住宅	一般	中野区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	中野区						120	-	
		特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
C16-026	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	老朽建築物の除却促進事業	老朽住宅の除却	杉並区						0	-		
	耐震性のない老朽化した木造住宅に対して除却を行い、耐震化を促進する。																		
C16-027	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	杉並区						0	-		
	耐震シェルター・耐震ベッド等設置助成を行うことにより、地震に対する安全性の確保及び向上を図り、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。																		
C16-028	住宅	一般	豊島区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	豊島区						23	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-029	住宅	一般	豊島区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	豊島区						2	-	
		耐震シェルター・耐震ベッド等設置助成を行うことにより、地震に対する安全性の確保及び向上を図り、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。																	
	C16-030	住宅	一般	豊島区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	既設塀等改善工事助成	豊島区						0	-	
		道路に面する危険なブロック塀等の除却及び造り替えを伴う改善工事に対して助成を行い、災害時における安全なまちづくりを実現する。																	
	C16-031	住宅	一般	北区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	北区						3	-	
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-032	住宅	一般	北区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	北区						0	-	
		特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-033	住宅	一般	北区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	小規模住宅・建築物の耐震改修等	北区						24	-	
		耐震性のない小規模な住宅及び町会または自治会会館の耐震改修等を行い、耐震化を促進する																	
	C16-034	住宅	一般	荒川区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	荒川区						3	-	
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
C16-035	住宅	一般	板橋区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	板橋区						14	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-036	住宅	一般	板橋区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	板橋区						75	-		
		特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
	C16-037	住宅	一般	足立区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	木造住宅の除却	足立区						0	-		
		木造住宅で耐震性のないものに対して除却を行い、耐震化を促進する。																		
	C16-038	住宅	一般	八王子市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	八王子市						0	-		
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
	C16-039	住宅	一般	立川市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	立川市						10	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-040	住宅	一般	武蔵野市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	武蔵野市						10	-			
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-041	住宅	一般	武蔵野市	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	武蔵野市						29	-			
	特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-042	住宅	一般	武蔵野市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	住宅・建築物の除却	武蔵野市						158	-			
	耐震性の無い木造住宅または商業地域等内にある3000㎡未満の建築物に対して除却を行い、耐震化を促進する。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-043	住宅	一般	三鷹市	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅 の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震改修等	三鷹市						630	-	
		特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-044	住宅	一般	府中市	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅 の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震改修等	府中市							38	-
		特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-045	住宅	一般	調布市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事	倒壊ブロック塀等撤去費助成	調布市							4	-
		地震等で倒壊等した際、歩行者等に被害を及ぼす恐れがあるブロック塀等の撤去費を助成することにより、ブロック塀等倒壊事故を未然に防止し、災害に強いまちづくりを実現する。																	
	C16-046	住宅	一般	小金井市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震診断	小金井市							2	-
都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-047	住宅	一般	小平市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震診断	小平市							3	-	
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
C16-048	住宅	一般	小平市	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅 の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震改修等	小平市							0	-	
	特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
C16-049	住宅	一般	日野市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震診断	日野市							10	-	
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-050	住宅	一般	国分寺市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	簡易耐震改修（段階的耐震改修）	国分寺市						0	-		
		簡易耐震改修工事に対する助成を行い、段階的・計画的に耐震化に取り組もうとする住宅所有者を支援することにより、一層の木造住宅の耐震化の促進を図るとともに災害に強いまちづくりを実現する																		
	C16-051	住宅	一般	国分寺市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事等への助成金交付	国分寺市						26	-		
		ブロック塀等の撤去工事等に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		
	C16-052	住宅	一般	国分寺市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀の耐震診断への助成金交付	国分寺市						1	-		
		ブロック塀耐震診断に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		
	C16-053	住宅	一般	清瀬市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	清瀬市						7	-		
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
	C16-054	住宅	一般	清瀬市	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター助成事業	清瀬市						0	-		
		耐震シェルター設置工事に対して、助成金交付を行い、震災をはじめとする各種災害に強いまちを形成する。																		
	C16-055	住宅	一般	大島町	直接	大島町	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去・その後の新設工事	大島町						5	-		
		ブロック塀等の撤去工事・改修工事を行うことにより、人的・物的被害を最小限にとどめるための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-056	住宅	一般	大島町	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去・その後の 新設工事への助成金交付	大島町						2		-	
		ブロック塀等の撤去工事・改修工事に対して助成を行うことにより、人的・物的被害を最小限にとどめるための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		
	C16-057	住宅	一般	瑞穂町	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震診断	瑞穂町							0		-
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
	C16-058	住宅	一般	千代田区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震診断	千代田区							8		-
		都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																		
C16-059	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅 の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震改修等	品川区							120		-	
	特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-060	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅 の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震改修等	杉並区							0		-	
	特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
C16-061	住宅	一般	三鷹市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震診断	三鷹市							1		-	
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-062	住宅	一般	千代田区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の耐震化促進助成	千代田区						0	-	
		ブロック塀等の撤去工事・改修工事に対して助成を行うことにより、人的・物的被害を最小限にとどめるための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																	
	C16-063	住宅	一般	港区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等除却等工事	港区						0	-	
		ブロック塀等除却等工事に対して、助成金交付を行うことにより、倒壊による危険を未然に防ぎ、区民等の生命と財産を保護するとともに、安心して暮らせるまち、災害に強いまちを実現する。																	
	C16-064	住宅	一般	新宿区	直接	新宿区	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等点検調査	新宿区						31	-	
		地震時に倒壊の恐れがあるブロック塀等を把握し所有者等へ安全化指導を行うことにより、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを実現する。																	
C16-065	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の改善	台東区						6	-		
	道路に面した背の高いブロック塀等の撤去、改善工事に対して助成を行い、災害時における安全なまちづくりを実現する。																		
C16-066	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等除去工事および除去し軽量のフェンス等の設置工事への助成金交付、助成内容の周知	品川区						103	-		
	区内ブロック塀等の実態調査を行い安全対策を指導、助成事業を周知するとともに、ブロック塀等の安全化対策工事に対して助成を行い、災害に強いまちづくりを実現する。																		
C16-067	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	ブロック塀等改修工事等の助成	大田区						0	-		
	ブロック塀等の改修工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-068	住宅	一般	北区	直接	北区	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀の耐震アドバイザー －派遣	北区						0	-	
		コンクリートブロック塀の安全性を確認するため耐震アドバイザーを派遣することにより、地震に強いまちづくりを推進する。																	
	C16-069	住宅	一般	北区	直接	北区	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の現況調査	北区						14	-	
		地震時における通学路の安全対策を推進するため、沿道のブロック塀等の現況調査を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。																	
	C16-070	住宅	一般	板橋区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	危険なブロック塀除却助成	板橋区						1	-	
		ブロック塀等の撤去工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																	
	C16-071	住宅	一般	練馬区	直接	練馬区	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等調査	練馬区						0	-	
		地震時に倒壊の可能性があるブロック塀等を把握することにより、区民等の生命財産の安全安心に資する。																	
C16-072	住宅	一般	葛飾区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事への助 成金交付	葛飾区						1	-		
	ブロック塀等の撤去工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		
C16-073	住宅	一般	江戸川区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事への助 成金交付	江戸川区						51	-		
	ブロック塀等の撤去工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		
C16-074	住宅	一般	武蔵野市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等改善工事への助 成金交付	武蔵野市						2	-		
	ブロック塀等の改善工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-075	住宅	一般	小金井市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	万年塀撤去助成	小金井市						1	-	
		万年塀の撤去工事に対して助成を行うことにより、地震発生時の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを実現する。																	
	C16-076	住宅	一般	日野市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事への助成	日野市						5	-	
		ブロック塀等の撤去工事等に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																	
	C16-077	住宅	一般	東村山市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事等への助成	東村山市						3	-	
		ブロック塀等の撤去工事等に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																	
	C16-078	住宅	一般	国立市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事への助成金交付	国立市						1	-	
		ブロック塀等の撤去工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																	
	C16-079	住宅	一般	多摩市	直接	多摩市	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等全量調査事業	多摩市						0	-	
		市内の公道に面しているブロック塀の総量及び危険箇所を把握することにより、速やかな安全点検等の実施に繋げ、もって災害に強いまちづくりの実現を推進する。																	
	C16-080	住宅	一般	中央区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	木造住宅の耐震補強工事	中央区						130	-	
		木造住宅に対して、耐震改修助成を行い、住宅の耐震化を促進する。																	
C16-081	住宅	一般	中央区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	木造住宅等の耐震診断・補強計画	中央区						54	-		
	木造住宅等に対して、耐震診断・補強設計助成を行い、住宅等の耐震化を促進する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-082	住宅	一般	中央区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	中央区						15	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
	C16-083	住宅	一般	墨田区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	墨田区						22	-		
	都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
	C16-084	住宅	一般	墨田区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	木造住宅耐震改修助成	墨田区						23	-		
	木造住宅に対して、耐震改修助成を行い、住宅の耐震化を促進する。																			
	C16-085	住宅	一般	墨田区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	墨田区						0	-		
	地震時の避難が困難な高齢者に対して、耐震シェルター等設置助成を行い、木造住宅の倒壊から居住者の生命を守る。																			
C16-086	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	杉並区						14	-			
都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																				
C16-087	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	段階的耐震改修	杉並区						22	-			
段階的耐震改修に助成を行い、計画的かつスムーズに耐震性の向上を実現する。																				
C16-088	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	小規模建築物の耐震改修工事	耐震改修工事	杉並区						3	-			
住宅・建築物安全ストック形成事業の要件（延べ面積、階数等）に該当しない建築物に対して、耐震改修を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接・間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-089	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	木造住宅耐震改修・除却助成	杉並区						147	-	
		木造住宅で耐震性のないものに対して耐震改修・除却助成を行い、耐震化を促進する。																	
	C16-090	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等除去・設置助成	杉並区						5	-	
		道路に面する万年塀の除去・設置費助成を行うことにより、地震時における被害軽減及び安全対策の促進を図り、地震に強い安全なまちづくりを進めていく（基幹事業対象を除く）。 基幹事業対象を除く																	
	C16-091	住宅	一般	世田谷区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	世田谷区						0	-	
		特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-092	住宅	一般	葛飾区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	葛飾区						6	-	
		特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																	
	C16-093	住宅	一般	葛飾区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	木造住宅の除却	葛飾区						452	-	
		経年劣化や耐震強度が不足している木造住宅に対して、除却助成を行い、災害に強いまちづくりを実現する。																	
C16-094	住宅	一般	葛飾区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	葛飾区						0	-		
	耐震シェルター等設置助成を行うことにより、地震に対する安全性の確保及び向上を図り、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。																		
C16-095	住宅	一般	港区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	分譲マンションの耐震改修、建替及び除却	港区						789	-		
	民間住宅の耐震補強設計、改修工事及び建替え・除却に対して、助成を行うことにより、耐震化を促進する。																		
C16-096	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	木造住宅耐震改修工事費補助	新宿区						263	-		
	民間が行う木造建築物の耐震改修に対して助成を行い、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを実現する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-097	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	木造住宅耐震診断・補強設計 費補助	新宿区						29	-	
		民間が行う木造建築物の耐震診断・補強設計に対して助成を行い、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを実現する。																	
	C16-098	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	木造住宅除却・建替費補助	新宿区						68	-	
		木造住宅で耐震性のないものに対して除却・建替えを行い、耐震化を促進する。																	
	C16-099	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀除去等への補助	新宿区						2	-	
		ブロック塀の除去工事等に対して助成を行うことにより、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを実現する。																	
	C16-100	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	新宿区						1	-	
		耐震シェルター等の設置助成を行うことにより、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを実現する。																	
	C16-101	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	老朽化住宅の除却	江東区						189	-	
		耐震性のない老朽木造住宅等を除却することで、建替えによる住宅の耐震化を促進する。																	
C16-102	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	非木造住宅等の耐震診断・耐 震設計・耐震改修	江東区						1	-		
	店舗併用住宅など、住宅部分が二分の一に満たない戸建て住宅に対して助成を行うことで、耐震化の促進を図る。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-103	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去助成	江東区						2		-	
		道路に面する危険性のあるブロック塀等の撤去を推進し、地震時における通行人の安全性の向上を図る。																		
	C16-104	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	民間木造住宅の耐震補強工事	大田区						601		-	
		木造住宅に対して、耐震改修助成を行い、住宅の耐震化を促進する。																		
	C16-105	住宅	一般	北区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	老朽住宅の除却	北区						16		-	
		危険な老朽住宅に対して除却を行い、耐震化を促進する。																		
	C16-106	住宅	一般	北区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の安全対策支援	北区						5		-	
		コンクリートブロック塀、万年塀、石積塀等の撤去等に対し助成を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。																		
C16-107	住宅	一般	荒川区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	耐震改修・建替え工事	荒川区						249		-		
	木造・非木造住宅で耐震性のないものに対して補強工事・建替え工事を行い、耐震化を促進する。																			
C16-108	住宅	一般	板橋区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	木造住宅の除却工事助成	板橋区						35		-		
	耐震性のない木造住宅を除却することで、住宅の耐震化を促進する。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-109	住宅	一般	板橋区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	木造住宅の耐震シェルター等 設置工事助成	板橋区						0	-		
		耐震性のない木造住宅に耐震シェルター等を設置することで、地震発生時に迅速な避難が困難な高齢者等の安全を確保し、災害に強いまちに寄与する。																		
	C16-110	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	練馬区						1	-		
		地震時の避難が困難な高齢者世帯等に対して、耐震シェルター等の設置助成を行い、住宅および建築物の地震に対する安全性の確保及び向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを進めていく。																		
	C16-111	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去助成	練馬区						0	-		
		旧耐震基準の建物を撤去するために必要なブロック塀等を撤去することに対して助成することにより、災害に強い安全なまちづくりを促進する。																		
	C16-112	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去助成	練馬区						0	-		
	ブロック塀等の撤去に要する費用に対して助成することにより、災害に強い安全なまちづくりを促進する。																			
C16-113	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	木造住宅簡易補強工事助成	練馬区						0	-			
	木造住宅で耐震性のないものに対して簡易補強工事助成を行い、耐震化と災害に強いまちづくりを促進する。																			
C16-114	住宅	一般	足立区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等カット工事助成	足立区						1	-			
	ブロック塀等のカット（撤去）工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																			
C16-115	住宅	一般	江戸川区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	補強設計、耐震改修	江戸川区						166	-			
	戸建て住宅において、耐震改修設計及び住民税非課税世帯の耐震改修工事への補助を拡大して、住宅耐震化率の更なる向上を図り、安全なまちを実現する。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-116	住宅	一般	八王子市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の撤去工事及び 安全な塀の築造への助成	八王子市						39	-		
		ブロック塀等の撤去工事及び安全な塀の築造に対して助成金の交付を行うことにより、地震時の倒壊による人的被害や道路閉塞の防止を図るための安全対策を促進し、災害に強いまちづくりを実現する																		
	C16-117	住宅	一般	府中市	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等の設置助成	府中市						1	-		
		地震発生時に迅速な避難が困難である高齢者や障害者といった災害弱者の生命を守るため、耐震シェルター等（設置型に限る）の設置助成を行うことで、防災・減災のまちづくりを促進する。																		
	C16-118	住宅	一般	町田市	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等の設置助成	町田市						3	-		
		旧耐震基準で建築された住宅への耐震シェルター設置に対して助成を行うことで、地震時における人的被害の軽減を図り災害に強いまちづくりを実現する。																		
	C16-119	住宅	一般	町田市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事への助 成金交付	町田市						8	-		
		ブロック塀等の撤去工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における人的被害の軽減を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																		
C16-120	住宅	一般	小平市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去・その後の 新設工事への助成金交付	小平市						10	-			
	地震発生時の被害を防止するため、ブロック塀等の撤去又は改修工事に対して補助金を交付することで安全な塀の普及を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																			
C16-121	住宅	一般	武蔵村山 市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の撤去工事及び 安全な塀の築造への助成	武蔵村山市						9	-			
	ブロック塀等の撤去工事及び安全な塀の築造に対して助成金の交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。																			
C16-122	住宅	一般	多摩市	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	多摩市						0	-			
	旧耐震基準で耐震性のない木造住宅への耐震シェルター等の設置を推進することにより、市民の生命及び財産の保護を図り、災害に強い街づくりの実現を推進する。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-123	住宅	一般	多摩市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等安全点検支援事業	多摩市						0	-		
		ブロック塀等安全点検を実施することにより、ブロック塀等の安全性に対する意識の啓発を促進し、災害に強いまちづくりの実現を推進する。																		
	C16-124	住宅	一般	多摩市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等改善支援補助事業	多摩市						1	-		
		ブロック塀等の撤去、撤去に伴う新築等に係る費用の一部を補助することにより、災害発生時の被害を軽減し、災害に強いまちづくりの実現を推進する。																		
	C16-125	住宅	一般	西東京市	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	西東京市						1	-		
		高齢者等が居住する老朽木造住宅に対して、耐震シェルター等設置助成を行い、耐震シェルター等の設置を促進することにより、高齢者等の安全と健康の確保を図る。																		
C16-126	住宅	一般	西東京市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	万年塀安全対策助成	西東京市						0	-			
	市内の通学路に面している万年塀等の耐震診断・除却・建替え・耐震改修に対して、助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを 実																			
C16-127	住宅	一般	八王子市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等の安全性についての調査への助成	八王子市						43	-			
	ブロック塀等の安全性の調査に対して助成金の交付を行い、所有者が耐震化に取り組む環境を整備することで、災害に強いまちづくりを実現する。																			
											小計						5,450			
											合計						5,450			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
要素事業毎の実施状況を東京都が取りまとめて、評価書を作成。	令和5年6月
	公表の方法
	東京都のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・占有者への責務を定めた東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例の改正や補助拡充及び特定建築物等への助言により、耐震化への取組について働きかけを行い、耐震化率が着実に向上した。 ・積極的に所有者へ働きかけを行う区市町村へ東京都の助成制度を拡充することで、住宅の耐震化率の向上に寄与した。 ・狭あい道路の拡幅整備のため、台帳を整備し、インターネット上で公開を行うことで、事業効果の増進を図ることができた。 ・オリンピック・パラリンピックの開催に伴う、施設整備の中でバリアフリー化を図ることで、確実な事業進捗へとつながった。 ・秋川駅周辺地区において、2基のエレベーター整備を行い、着実なバリアフリー環境整備につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化推進都民会議などの関係団体との連携や普及啓発活動により、都民の耐震化意識の醸成につながった。 ・緊急輸送道路の通行機能に着目した指標として、区間到達率及び総合到達率を考慮することで、耐震化率以外の新たな評価指標により、都民に対して通行機能の確保の状況や必要性を示すことができた。
特記事項（今後の方針等）	
<p>・耐震化率は着実に向上し、東京都の首都直下地震等の被害想定では、10年前の被害想定より約3，4割被害が減少したが、更なる取り組みが被害軽減を一層押し進めるという見解が示された。 今後は整備計画に掲げる各種目標値に対する実績の向上を図るため、耐震化等の取組の働きかけをこれまで以上に官民一体となって取り組んでいく必要がある。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	90%	新型コロナウイルス感染症の影響により、管理組合の総会等が開催できず、合意形成が難航したことや工事費の高騰などのため、耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	87%	
2	最終目標値	95%	新型コロナウイルス感染症の影響により、戸別訪問等の直接的な普及啓発活動ができないことで、耐震改修等への働きかけが不足し耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	92%	
3	最終目標値	95%	物価高や資材調達難により、耐震改修工事の見送りや工期延長が発生したことなどにより、耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	88%	
4	最終目標値	100%	資材調達難により、耐震改修工事等の工期に遅延が発生したことなどにより、耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	98%	
5	最終目標値	32%	
	最終実績値	32%	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	最終目標値	19%
	最終実績値	32%
7	最終目標値	100%
	最終実績値	46%
沿1900mの整備を見込んでいたが、沿道地権者との折衝の中で、市の狭あい道路拡幅事業と沿道地権者との土地利用の時期が不一致となり、着手時期の調整に時間を要し、見込みより整備が進まず877mの整備にとどまったため。		
8	最終目標値	33%
	最終実績値	35%
9	最終目標値	12%
	最終実績値	32%
10	最終目標値	83%
	最終実績値	83%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
11	最終目標値	7%
	最終実績値	14%
12	最終目標値	37%
	最終実績値	35%
建築基準法第42条第2項道路沿いにおいて、資材価格高騰等により建築計画に伴う後退協議申請が、平成31年度（令和元年度）から令和3年度にかけて、それまでに比べ約2割減少していることが、目標値を下回ったことに繋がったと考えられる。		
13	最終目標値	8%
	最終実績値	9%
14	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
15	最終目標値	1%
	最終実績値	1%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
16	最終目標値	28%
	最終実績値	28%
17	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
18	最終目標値	17%
	最終実績値	18%
19	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
20	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
21	最終目標値	1%
	最終実績値	1%
22	最終目標値	18%
	最終実績値	20%
23	最終目標値	1%
	最終実績値	1%
24	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
25	最終目標値	34%
	最終実績値	32%

建築基準法第4条第2項道路の後退位置が不明確な路線を対象に、測量を行い図面を作成しているが、時折地権者の意向により現地調査ができず、測量が困難になったこと等が要因となり、最終実績値は最終目標値と比べ1.0%の差が出たと考えられる。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
26	最終目標値	43%
	最終実績値	43%
27	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

(参考図面)

<p>計画の名称</p>	<p>第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)</p>		
<p>計画の期間</p>	<p>平成28年度～令和3年度 (6年間)</p>	<p>交付対象</p>	<p>東京都、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町</p>

